



2021年5月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年7月15日

上場会社名 株式会社きずなホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7086 URL <https://www.kizuna-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 中道 康彰
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 下田 啓明 (TEL) 03-5427-6432
 定時株主総会開催予定日 2021年8月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (2021年7月19日に当社ウェブサイトにて決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期の連結業績 (2020年6月1日~2021年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	8,030	4.6	733	50.1	565	69.4	359	70.8	359	70.8	359	70.8
2020年5月期	7,676	6.7	488	△39.9	333	△45.9	210	△48.2	210	△48.2	210	△48.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	104.34	103.84	9.5	2.9	9.1
2020年5月期	61.78	61.29	6.1	1.9	6.4

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	20,883	3,947	3,947	18.9	1,146.13
2020年5月期	17,540	3,587	3,587	20.5	1,041.48

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	1,754	△1,111	△100	1,056
2020年5月期	1,211	△554	△840	513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年5月期の連結業績予想 (2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,200	14.6	1,000	36.4	820	45.1	480	33.6	480	33.6	139.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）株式会社備前屋 除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年5月期	3,444,235株	2020年5月期	3,444,235株
2021年5月期	38株	2020年5月期	1株
2021年5月期	3,444,203株	2020年5月期	3,406,256株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 2021年7月19日に当社ウェブサイト(<https://www.kizuna-hd.co.jp/ir>)にて決算説明動画を掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度より引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が継続し、その収束は依然として見通せない状況にあり、景気の先行きについては極めて不透明な状況が続いております。

葬儀業界におきましては、高齢者人口の増加に伴って潜在需要を示す死亡者人口が2040年まで年々増加すると推計されており、今後の葬儀件数増大が見込まれていますが、一方で核家族化の進展等により簡素な葬儀の需要が高まるなど葬儀単価は下落する傾向にあります。加えてCOVID-19をきっかけとした「新しい生活様式」への対応を迫られるなど、大きな変革の時期を迎えております。

かかる事業環境の構造的な変化の中でも当社グループは、従前から不特定多数の参列者との接触を最小限にとどめる「一日一組」の「家族葬」を提供するなど、社会の変容に合致した形態のサービスを提供することで生活者の変容する葬儀需要に着実に対応してまいりました。

当連結会計年度におきましては、積極的な出店戦略により過去最大となる15ホールの新規出店を行うとともに、株式会社備前屋（岡山県）のM&Aにより今後の展開エリア拡大に向けた動きも着実に進捗いたしました。また、当社独自のオーダーメイド型葬儀である「オリジナルプラン葬儀件数」（注）を業績向上につながる重要業績評価指標（KPI）と位置づけ、当該数値を向上させる施策を通じて、葬儀件数の増加及び葬儀単価の向上に取り組んでまいりました。

その結果、葬儀件数は9,108件（前期比1,200件の増加）、仲介件数も含めた葬儀取扱件数は10,278件（前期比1,408件の増加）となりました。うちオリジナルプラン件数は2,009件（前期比276件の増加）、葬儀件数に占めるオリジナルプラン件数の比率は22.1%となり、新しい生活様式下においても多くのお客様からのご支持を頂きました。また葬儀単価は、COVID-19による葬儀の簡素化や参列者数減少の影響を受け、前期比85千円減の818千円となりました。

(注) オリジナルプランとは、「ひとりひとりに合った葬儀の実現」という新しい価値の創造を目指し、2016年より開始した当社独自のオーダーメイド型の葬儀プランであります。通常のセットプランと比較し、高付加価値・高単価な商品であり、主に顧客満足度や葬儀単価向上の指標としております。

なお、各拠点別の葬儀取扱件数、及び葬儀件数の内数であるオリジナルプラン葬儀件数は、下記のとおりとなります。

(葬儀取扱の状況)

区分	会社	拠点	展開都道府県	取扱件数		
				2020年5月期	2021年5月期	増減
葬儀施行業 (葬儀件数)	(株)家族葬の ファミリーユ	北海道支社	北海道	1,068	1,312	244
		千葉支社	千葉県	1,371	1,525	154
		愛知支社	愛知県	901	1,022	121
		熊本支社	熊本県	968	1,120	152
		宮崎支社	宮崎県	1,493	1,756	263
		都市総合支社	埼玉県 東京都 神奈川県	1,452	1,451	△1
	(株)花駒	—	京都府	655	831	176
	(株)備前屋	—	岡山県	—	91	91
		小計		7,908	9,108	1,200
ネット集客業 (仲介件数)	(株)家族葬の ファミリーユ	都市総合支社	27道府県	962	1,170	208
合計				8,870	10,278	1,408

(オリジナルプランの状況)

	2020年5月期	2021年5月期	増減
オリジナルプラン葬儀件数	1,733	2,009	276
葬儀件数に占めるオリジナルプラン葬儀件数の割合	21.9%	22.1%	0.1%

出店の状況につきましては、当連結会計年度において以下の15ホールの直営ホールを開業いたしました。また、株式会社備前屋のM&Aにより直営ホールが3ホール増加いたしました。この結果、当連結会計年度末における直営ホール数は99ホールとなりました。

(新規出店の状況)

オープン時期	ホール名	所在地
2020年8月	ファミリーユ西野	北海道札幌市
	ファミリーユとろく	熊本県熊本市
2020年9月	ファミリーユ大久保駅前	千葉県習志野市
2020年10月	ファミリーユ旭別館	宮崎県宮崎市
	ファミリーユ神水斎場	熊本県熊本市
	ファミリーユ流山	千葉県流山市
2020年11月	ファミリーユ恒久	宮崎県宮崎市
	ファミリーユ北野	北海道札幌市
2020年12月	ファミリーユ大坪	宮崎県宮崎市
2021年2月	ファミリーユ柏駅東口	千葉県柏市
2021年3月	ファミリーユ船橋宮本	千葉県船橋市
	ファミリーユ北37条東	北海道札幌市
	ファミリーユ太田川	愛知県東海市
2021年4月	ファミリーユ共長	愛知県大府市
2021年5月	ファミリーユくまなん	熊本県熊本市

(ホール数の状況)

会社	拠点	都道府県	2020年5月期末	2021年5月期末	増減
㈱家族葬のファミリーユ	北海道支社	北海道	15	18	3
	千葉支社	千葉県	14	18	4
	愛知支社	愛知県	12	14	2
	熊本支社	熊本県	14	17	3
	宮崎支社	宮崎県	19	22	3
	都市総合支社	神奈川県	1	1	-
㈱花駒	—	京都府	6	6	-
㈱備前屋	—	岡山県	-	3	3
合計		8道府県	81	99	18

当期の経営成績の状況は以下のとおりであります。

（売上収益）

当期の売上収益は前期比354百万円増加し、8,030百万円（前期比4.6%増）となりました。これは前期にオープンした直営の7ホールおよび、当期にオープンした直営の15ホールの収益が寄与したことや、既存店の葬儀件数が増加した一方で、葬儀単価が下落したことが要因であります。

（売上原価、売上総利益）

当期の売上原価は前期比226百万円増加し、5,029百万円（同4.7%増）となりました。これは、ホール数増加に伴って労務費、減価償却費が増加した一方、直接原価が減少したことが要因であります。直接原価減少の主な要因は、内製化が進展したことや、参列者数減少に伴い原価率の高い料理や返礼品の売上が減少したこと等であります。

以上の結果、売上総利益は前期比127百万円増加し、3,001百万円（同4.4%増）となりました。

（販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用、営業利益）

当期の販売費及び一般管理費は前期比121百万円減少し、2,265百万円（同5.1%減）となりました。これは、前期一過性費用である上場関連費用が消滅したことや、ドミナント強化に伴う広告宣伝効率向上の一方で、M&Aの取得費用が発生したことや、人件費等の管理コストが増加したことが要因であります。

当期のその他の費用は前期比13百万円増加し、17百万円（同285.7%増）となりました。これは主に、西岡ホール（北海道）のリニューアル工事に伴う固定資産除却費用が発生したことが要因であります。

以上の結果、営業利益は前期比244百万円増加し、733百万円（同50.1%増）となりました。

（金融収益、金融費用、税引前当期利益）

当期の金融費用は前期比13百万円増加し、169百万円（同8.7%増）となりました。

以上の結果、税引前当期利益は前期比231百万円増加し、565百万円（同69.4%増）となりました。

（法人所得税費用、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益）

当期の法人所得税費用は前期比82百万円増加し、205百万円（同67.0%増）となりました。

以上の結果、当期利益及び、親会社の所有者に帰属する当期利益は、いずれも前期比148百万円増加し、359百万円（同70.8%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当期末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ576百万円増加し、1,347百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が542百万円増加したためであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,767百万円増加し、19,536百万円となりました。これは主として、新規出店により有形固定資産が1,027百万円、使用権資産が1,598百万円増加したためであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ3,343百万円増加し、20,883百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ722百万円増加し、2,554百万円となりました。これは主として、一年内返済長期借入金が259百万円、リース負債が118百万円、未払法人所得税が156百万円増加したためであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,260百万円増加し、14,382百万円となりました。これは主として、長期借入金が669百万円、リース負債が1,529百万円増加したためであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ2,983百万円増加し、16,936百万円となりました。

（資本）

資本は、前連結会計年度末に比べ360百万円増加し、3,947百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期比542百万円増加し、1,056百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は1,754百万円（前期比542百万円増）となりました。これは主に、税引前当期利益が565百万円（前期比231百万円増）であったことや減価償却費及び償却費1,175百万円（前期比164百万円増）を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は1,111百万円（前期比557百万円増）となりました。これは主に、新規ホール等の有形固定資産の取得による支出882百万円（前期比424百万円増）及び、株式会社備前屋の株式取得による支出176百万円（前期比176百万円増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は100百万円（前期比740百万円減）となりました。これは主に、リース負債の返済による支出767百万円（前期比121百万円増）及び、長期借入金の返済による支出471百万円（前期比171百万円増）があった一方、長期借入金の借入による収入1,139百万円（前期比1,139百万円増）があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループが属する葬儀業界は、高齢化の進展に伴う死亡者数の増加により引き続き需要の増大が見込まれますが、通夜を行わない一日葬や告別式も行わない火葬式など簡素な葬儀の増加や、ウェブサイトで価格比較された葬儀申込の増加により、顧客当たりの葬儀単価は長期的な下落傾向にあります。

加えて、COVID-19の影響によって2020年5月期第4四半期から2021年5月期にかけては、長期的な傾向以上に葬儀単価が大きく下落いたしました。現時点において、COVID-19が当社グループ業績に与える影響は、少なくとも2022年5月期末までは継続するものと想定しております。ワクチン接種の拡大により、外出自粛等の動きが徐々に緩和されると想定されるものの、変異株等のリスクもあり急速な回復には至らないとの見通しであります。具体的には、2021年5月期の葬儀単価は前期比9.4%減の818千円となりましたが、2022年5月期の葬儀単価は前期比2.7%増の840千円と若干の回復に留まり、本格回復は2023年5月期以降になるものと見込んでおります。

一方で、不特定多数の参列者が集まる大規模な葬儀から、特定少数の近親者のみが集う当社グループが主軸とする家族葬へのシフトがみられ、「新しい生活様式」を踏まえた少人数の家族葬を選好する傾向は長期的に継続するものと想定しております。2022年5月期は、前期に引き続き積極出店の方針であり、10ホールの新規出店を計画しております。顧客ニーズのシフトを着実に捕捉することで、葬儀件数は前期比12.0%増の10,200件を計画しております。

上記を踏まえ、当社グループの2022年5月期の売上収益は9,200百万円（前期比1,169百万円増）、営業利益は1,000百万円（同266百万円増）、税引前利益は820百万円（同254百万円増）、当期利益及び、親会社の所有者に帰属する当期利益はいずれも480百万円（同120百万円増）を見込んでおります。

なお、2021年7月19日に、2021年5月期決算説明及び中期経営計画に関する説明動画を当社ウェブサイト (<https://www.kizuna-hd.co.jp/ir>) に掲載する予定であります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、業績、経営基盤の強化及び将来の成長性等を総合的に勘案して、安定的・継続的な利益配当を実施することを基本的な方針としておりますが、当面の間は「企業価値の長期的最大化」を目指し、将来の事業拡大に必要な設備投資、M&A等の成長投資を優先し、そのための内部留保を確保する方針です。

内部留保資金につきましては、前述の成長投資に充てる他、今後予想される経営環境の変化に対応できる経営組織体制強化の財源として利用していく予定であります。

将来的には、財政状態及び経営成績、事業展開に備える内部留保とのバランスを勘案し、株主への安定的かつ継続的な利益還元を検討してまいります。配当実施の可能性及びその実施時期等については、現時点で未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年6月1日を移行日として、2018年5月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	513,863	1,056,023
営業債権及びその他の債権	171,449	184,974
棚卸資産	33,612	34,471
その他の流動資産	52,225	71,820
流動資産合計	771,149	1,347,290
非流動資産		
有形固定資産	3,111,150	4,138,551
使用権資産	9,312,581	10,911,240
のれん	3,625,667	3,625,667
無形資産	99,181	112,240
その他の金融資産	388,688	435,998
繰延税金資産	216,464	281,180
その他の非流動資産	15,665	31,778
非流動資産合計	16,769,399	19,536,658
資産合計	17,540,549	20,883,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	338,871	442,064
借入金	340,679	599,712
リース負債	707,265	825,763
未払法人所得税	63,060	219,615
その他の流動負債	382,215	467,119
流動負債合計	1,832,092	2,554,274
非流動負債		
借入金	3,329,639	3,999,277
リース負債	8,497,905	10,027,017
その他の金融負債	600	5,950
引当金	293,201	349,949
非流動負債合計	12,121,347	14,382,193
負債合計	13,953,439	16,936,468
資本		
資本金	153,360	153,360
資本剰余金	2,579,379	2,579,379
利益剰余金	828,221	1,187,589
自己株式	—	△54
その他の資本の構成要素	26,148	27,205
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,587,110	3,947,480
資本合計	3,587,110	3,947,480
負債及び資本合計	17,540,549	20,883,948

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上収益	7,676,394	8,030,769
売上原価	△4,802,410	△5,029,107
売上総利益	2,873,984	3,001,661
販売費及び一般管理費	△2,386,785	△2,265,721
その他の収益	6,098	15,243
その他の費用	△4,621	△17,824
営業利益	488,675	733,359
金融収益	499	809
金融費用	△155,600	△169,139
税引前当期利益	333,574	565,030
法人所得税費用	△123,147	△205,662
当期利益	210,426	359,368
当期利益の帰属 親会社の所有者	210,426	359,368
当期利益	210,426	359,368
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	61.78	104.34
希薄化後1株当たり当期利益(円)	61.29	103.84

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期利益	210,426	359,368
当期包括利益	210,426	359,368
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	210,426	359,368
当期包括利益	210,426	359,368

（3）連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計	資本合計
					新株予約権	合計		
2019年6月1日残高	100,000	2,526,019	617,794	—	24,875	24,875	3,268,689	3,268,689
当期利益	—	—	210,426	—	—	—	210,426	210,426
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	210,426	—	—	—	210,426	210,426
新株の発行	53,360	53,360	—	—	—	—	106,720	106,720
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	—	—	—	1,273	1,273	1,273	1,273
所有者との取引額等合計	53,360	53,360	—	—	1,273	1,273	107,993	107,993
2020年5月31日残高	153,360	2,579,379	828,221	—	26,148	26,148	3,587,110	3,587,110

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計	資本合計
					新株予約権	合計		
2020年6月1日残高	153,360	2,579,379	828,221	—	26,148	26,148	3,587,110	3,587,110
当期利益	—	—	359,368	—	—	—	359,368	359,368
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	359,368	—	—	—	359,368	359,368
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△54	—	—	△54	△54
株式報酬	—	—	—	—	1,056	1,056	1,056	1,056
所有者との取引額等合計	—	—	—	△54	1,056	1,056	1,002	1,002
2021年5月31日残高	153,360	2,579,379	1,187,589	△54	27,205	27,205	3,947,480	3,947,480

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	333,574	565,030
減価償却費及び償却費	1,010,547	1,175,283
固定資産処分損益	2,401	13,632
負ののれん発生益	—	△4,305
金融収益及び金融費用	155,101	168,329
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△23,185	△2,296
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,877	1,761
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△74,963	60,811
その他資産の増減額（△は増加）	184	3,633
その他負債の増減額（△は減少）	78,741	55,392
その他	129	253
小計	1,480,653	2,037,527
利息及び配当金の受取額	7	15
利息の支払額	△143,132	△155,025
融資手数料の支払額	—	△10,332
法人所得税の支払額	△125,554	△118,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,211,973	1,754,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△457,741	△882,362
有形固定資産の売却による収入	86	2,303
無形資産の取得による支出	△45,798	△45,063
敷金保証金の差入による支出	△52,537	△52,758
敷金保証金の回収による収入	1,000	1,528
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△176,266
保険積立金の解約による収入	—	37,509
その他	100	3,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554,891	△1,111,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	150,000
短期借入金の返済による支出	—	△150,000
長期借入れによる収入	—	1,139,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△471,028
リース負債の返済による支出	△646,762	△767,920
株式の発行による収入	106,720	—
その他	—	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△840,042	△100,003
現金及び現金同等物の為替変動による影響	—	—
現金及び現金同等物の増減額	△182,960	542,160
現金及び現金同等物の期首残高	696,823	513,863
現金及び現金同等物の期末残高	513,863	1,056,023

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

① 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：有限会社備前屋（現 株式会社備前屋）

事業の内容：葬儀葬祭業

なお、有限会社備前屋は2021年3月22日に商号変更し、株式会社備前屋へ移行しております。

(b) 取得日

2021年1月27日

(c) 取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有する議決権比率 0%

取得日に追加取得する議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(d) 企業結合の主な理由

株式会社備前屋は、岡山県を中心に葬儀葬祭業を展開する企業であります。また、当社グループは成長戦略の一つとしてM&Aによる新規エリアへの進出及び、対象企業との協働による拡大を展望しております。株式会社備前屋の既存の経営基盤に、当社グループの多店舗展開ノウハウ等を合わせることで、岡山県を中心とした更なる収益基盤の拡大が図れるものと考えております。

(e) 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする持分取得

② 取得の対価

(単位：千円)

	対価	金額
現金		280,000
	合計	280,000

(注) 当該企業結合に係る取得関連費用37,500千円を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

③ 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん（注）1

（単位：千円）

科目	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	103,733
営業債権及びその他の債権（注）2	5,981
その他	6,107
非流動資産	
有形固定資産及び使用権資産	478,734
その他	61,583
資産合計	656,140
流動負債	△ 88,486
非流動負債	
借入金及びリース負債	△ 277,351
その他	△ 5,996
負債合計	△ 371,835
資産及び負債合計（純額）	284,305
非支配持分（注）3	—
負ののれん発生益（注）4	4,305

- （注）1. 当連結会計年度において、公正価値評価の完了に伴い、取得原価の配分が完了しております。
2. 取得した営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の公正価値5,981千円について、契約金額の総額は8,545千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは2,564千円となります。
3. 議決権のある全株式を取得しており、非支配持分は発生しておりません。
4. 負ののれん発生益は、公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため生じており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

④ 子会社の取得による支出

（単位：千円）

科目	金額
現金による取得対価	280,000
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△ 103,733
子会社の取得による現金支払額	176,266

⑤ 企業結合に係る取得日以降の損益情報

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に株式会社備前屋から生じた売上収益及び当期利益が、それぞれ81,203千円及び4,686千円含まれております。

（プロフォーマ情報）

仮に企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当連結会計年度における当社グループの売上収益及び当期利益は、それぞれ8,245,303千円及び393,549千円であったと算定されます。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。また、当該情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではなく、実際に出資が期首時点に行われた場合の当社グループの経営成績を示すものではありません。

（セグメント情報）

当社グループは葬儀事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（千円）	210,426	359,368
発行済普通株式の期中加重平均株式数（株）	3,406,256	3,444,203
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式の期中加重平均株式数（株）	3,433,298	3,460,811
基本的1株当たり当期利益（円）	61.78	104.34
希薄化後1株当たり当期利益（円）	61.29	103.84
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期利益金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数7,050個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数31,200個)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。